

ヴィクトーリア・ハルシャーギ(著) 「流されるか、それとも流れに逆らうか」

— ハンガリー民事訴訟法への異なった法文化の影響 —

河 野 憲一郎(訳)

〈目 次〉

紹介にあたって (河野)

本文

〔序〕

I. 歴史的背景

II. ハンガリー民事訴訟法 (1911年) の誕生

III. 社会主義時代におけるソヴィエト民事訴訟法の影響

IV. 民主政への転換、グローバリゼーションの挑戦への直面

V. 結語

紹介にあたって (河野)

本稿は、Viktória Harsági, 《DOWNSTREAM OR UP THE STREAM》: INFLUENCE OF DIFFERENT LEGAL CULTURES ON HUNGARIAN CIVIL PROCEDURE LAW, in Dmitry Maleshin (ed.) CIVIL PROCEDURE IN CROSS-CULTURAL DIALOGUE: EURASIA CONTEXT, 2012, PP. 277-290の全訳であり、原論文は、2012年9月18-21日に開催された世界訴訟法会議 (International Association of Procedural Law; IAPL) モスクワ大会におけるハンガリーのナショナル・レポートとして報告されたものである (同大会については、大村雅彦「〈海外学会事情〉国際訴訟法学会2012年モスクワ大会について」民事訴訟雑誌59号 (2013年) 290頁の報告記事がある)。

周知のごとくハンガリーは、第二次大戦後、冷戦体制下でソヴィエト連邦を中心とする東側共産圏の一角をなすに至ったが、それ以前は、1867年のアウスグライヒによりオーストリア=ハンガリー二重君主国を形成していた (第一次世界大戦の敗戦にて瓦解。なお、ハンガリー史の概観については、南塚信吾『図説ハンガリーの歴史』(河出書房新

社、2012年）が有益）。特にわが国の民事訴訟法との関連では、シャーンドル・プロース（ドイツ式のアレクサンダー・プロース [プレスツ] の名で知られる）の起草にかかる当時最新ともいえるべき1911年の民事訴訟法によって、オーストリアと同様に、重要な意味を持つ国であった。この法律は、雫本朗造博士によってことのほか注目され、比較的细节にその概要が紹介されたのみならず（雫本「民事訴訟制度の変遷および改正運動附録太利新民事訴訟法及匈牙利民事訴訟法（1）～（11）」法律新聞836号～848号（1913年））、わが国で大正期に民事訴訟法改正の資料に供すべく欧州の主たる国々の民事訴訟法の翻訳作業が行われた際にも、その中の1つとして数えられた（司法省「匈牙利民事訴訟法」同『和譯 歐洲各國民事訴訟法』（清水書店、1926年））。次いで解釈論との関係でも、ハンガリー民訴法とその学説は、ドイツ語で書かれたものを通じて、少なからず参照されている。いくつかの例を挙げてみよう。まず、雫本「訴訟行為論」同『民事訴訟法の諸問題』（有斐閣、1955年）662頁、667頁では、裁判上の自白の効力と撤回要件についてのハンガリー法の規律が紹介されている。また、小野木常『訴権論序説』（有斐閣、1959年）98頁以下では、前記プロースの訴権論が詳細に紹介されている。このほか兼子一博士も、兼子「推定の本質および効果について」同『民事法研究〔第一巻〕』（酒井書店、1955年）298頁注（二）の参考文献一覧で、「独逸の文献」としてプロースの論文を掲げ、同「確定判決後の残額請求」前掲書418頁では、一部請求の場合に債権の全額を標準として訴訟用印紙の貼用を要求する1911年ハンガリー民訴法7条を自説の補強のために援用している。ハンガリー法は、オーストリア法と並ぶ、いわば広義のドイツ法として、直接に解釈論の展開に際して参照されていたといえよう。

今日では、このような観点から、ハンガリー民事訴訟法とその学説を解釈論に直結させることができるとは思えないし、そもそもかつての比較法研究のあり方自体も、方法論的に見て、大いに疑問の余地がある。もっとも、このことからただちにハンガリー民訴法を対象とした比較法研究が、今日の実定法学としての民事訴訟法学にとって無意味だという結論が引き出されうるわけではない。1990年代にいわゆる東側共産圏が崩壊した後、これに属した中東欧諸国の多くは、今日 EU の加盟国となっている。EU を構成する諸国には、ドイツ法系、ロマン法系、コモン・ロー系、スカンディナヴィア法系などに属する多様な加盟国が存在するが、ハンガリーを中心とする中東欧諸国は、オーストリアを盟主とする旧ドナウ帝国圏の国々として相互に密接な関係を有し、1つの特色を有したグループを形成している。これらの国々は、ドイツ法系の民事訴訟手続を有しつつも、ドイツとは大きく異なる歴史と伝統を有してきた国であることが看過されてはならない。EU 民事訴訟法を真に理解しようとするに際しては、これら地域の民事訴訟

手続についてのこれまでよりも深い理解が必要不可欠であろう。同じくドイツ法系に属する民事訴訟であっても、その社会の基層との関係で日本とは異なる発展を遂げている法制を探究することは、日本法を相対化するという意味においても非常に重要ではなかろうか（拙稿「オーストリア法における民事自白法理——ドイツ法および日本法との比較——」慶應法学28号（2014年）107頁）は、このような相対化という観点からオーストリア法との比較法研究を試みたものである）。原論文は、ハンガリーの伝統と基層を軸に、同国の民事訴訟法の展開をコンパクトにまとめたものであり、きわめて貴重な意義を有するものと思われる。ここにその全文を翻訳して紹介する次第である。

以下、きわめて簡単にではあるが、原論文の著者であるヴィクトーリア・ハルシャーギ准教授の略歴について触れておこう：

1976年ミシュコルツ（Miskolc）の生まれ。ミシュコルツ大学法学部にて学んだ後、同大学博士課程に進学し、助手を経て、2005年に「法の発展と技術開発が書証にもたらす影響」で博士号を取得（その間、2002年から2003年にかけて、DAAD 奨学金を得て、マインツ大学（ドイツ）のホルスト・コンツェン教授の下で学んだ）。2006年からパーズマーニ・ペーテル・カトリック大学准教授（現職）。

詳細については、以下のウェブサイト（英語）を参照。

<http://www.harsagi.hu/english/>

本 文

〔序〕

ハンガリー人のルーツは、アジアに遡ることができ、われわれの祖先たちはかつてウラル山脈地域に住んでいた。このアジア起源の人々は、9世紀にカルパティア盆地に新たな祖国を見出した。われわれの初代の王、聖イシュトヴァーンは、1つの歴史的な決断をしたが、それは教皇シルヴェスター2世から王冠を授かることにより、西側のキリスト教を採用することを決定したときである。このことによって、彼はその国を何世紀にもわたって西欧文化圏に結び付けてきた。それにもかかわらず、ハンガリーの歴史と文化史は、ハンガリーが、同族関係にある言語を話す同族の人々から離れ、スラヴ語とゲルマン語を話す人々の間に割り込むことで、いくつかの主要な文化の境界の上に位置していたという地理的な事情によって、常に強い影響を受けた。この特異な状況の結果として、その国は東側文化と西側文化からの圧力の下で、独自の道を見出そうと試みて

きた。その国は不可避免的にわれわれに詩人エンドレ・アディ（Endre Ady）の1篇の散文を思い出させる。引用しよう。「フェリーの国，フェリーの国，フェリーの国。その大いに大胆な夢の中でさえ，フェリーの国は2つの岸の間を後ろへ前へと放浪しているにすぎない。東から西へ。否，むしろ逆に。なぜ彼らは，フェリーが——架け橋だったと偽ったのか」——「架け橋」¹⁾。東と西の境界にあって，その国が常に諸文化の間を取り持つ役割を担ってきたとの帰結に詩人が至ったのは，原因のないことではない。歴史上のハンガリーの領土において，非常に多くの諸民族が暮らしていたが，今日までにその数は著しく減少した。多様な宗教上の教派が，今日も同じくハンガリーには共存し，お互いに交流して暮らしている。このことは，その国を文化的に多様化している。その文化的な歴史を通じて，ハンガリーの人々は様々な源から，しばしば意図することさえなしに「それを」もたらしてきたが，もし外部から来る押し寄せる過程を避けることができなかったとしても，それはたいてい歴史的な原因によって説明されよう。

ハンガリーの〔民事〕訴訟法の歴史的展開に関する限り，西欧の法体系の発展に類似した系統的な発展を語ることはできず，発展段階はいくつかの点で断絶している。ハンガリー民事訴訟法は，モデルを様々に変えてきた。その発展過程は，均一性と継続性とを欠いている。発展の開始の過程は，しばしば他の傾向の影響に道を譲るために断絶してきた²⁾。概して，その基盤は西欧の文化的影響によって構成されており，その他全ての影響は，例えば社会主義時代のイデオロギーおよび今日のグローバリゼーションを含めて，この上に層をなすに至ったということが言えるかもしれない。それゆえ，奇妙な多層的な文化と，これを通じて，法文化の境界に生まれた法文化とに関わらなくてはならない。いくつかの社会主義の遺産の上に依然として依拠しているのは，大陸法体系に基礎を置いた民事訴訟制度，もっとはっきり言えば，ドイツ＝オーストリア民事訴訟法に基礎を置いた民事訴訟制度である。民主政への転換以来，それは繰り返し西欧的な方向付けによって特徴づけられるようになった。西欧文化（多くのケースにおいてはEC法）への法体系の接近は，早くも1990年代に始まった。

1) [p. 278-1] ハンガリー語の原文は，以下の通り：《Kompország, Kompország, Kompország: legképebbesében álmaiban is csak mászkált két part között: Kelettől Nyugatig, de szívesebben vissza. Miért hazudták, hogy a komp — híd [...]》。出典は，Ady Endre, *Ismeretlen Korvin-kódex margójára*。

2) [p. 278-2] Géza Magyary, *Magyar perjogi reformmozgalmak, in Összegyűjtött dolgozatai*, Budapest, Magyar Tudományos Akadémia, 1942, p. 15.

I. 歴史的背景

アールパード王朝の諸王の時期（1000－1301年）、当時のハンガリーの民事訴訟は、非常に強い**ゲルマン的影響**によって特徴づけられていた³⁾。アンジュー家の時代（1308－1395年）には、既に新たな影響の痕跡が見出されるかもしれない。ローベルト・カーロイ（Róbert Károly）は、実質的な民事訴訟改革を行い、**ノルマンの訴訟法上の諸制度**をハンガリー法の中へ取り入れたのである⁴⁾。これらの基盤の上に、ハンガリー民事訴訟法は、何世紀もかけて、**より高度の独自性をともなって、さらに発展した**。おそらく、その間にわれわれの訴訟法上の諸制度が、アンジュー期から19世紀中葉までのごとく、独自に、外国の影響なしに発展しえた時代は、われわれの民事訴訟の歴史の中に存在しないのではないか。われわれの民事訴訟が、外国法から多くの局面で異なった、独特な性格の法制度へと発展したのは、この時期のことであった。ゲーザ・マジャリの叙述によれば、「その独特な性格は、ますます中世的な性格を失い、ドイツで14世紀において北部イタリアの民事訴訟の継受の結果として発展し、主として、いわゆる帝室裁判所（Kammergericht）のために準備された民事訴訟法によって代表される民事訴訟制度へますます接近するという事実の中にある。しかし、このことは非常に無意識的に、かつ教会訴訟法の一定のあれこれのいずれかの継受について語るこのできない多くの修正を通じて生じた」⁵⁾。

それゆえ、その時代のハンガリー民事訴訟法は、真の民族的創造物ではない。それは

3) [p. 278-3] 「証拠は影響に向けられており、直接に事実に向けられているのではない。証拠判決による二段階への訴訟の厳格な分割、および神判による証拠段階での事件の判断、厳格な訴訟の形式性。これら全てのことは、当時のドイツの民事訴訟の影響を明らかにしている」(Magyary, op. cit., p. 12－13)。

4) [p. 279-1] Imre Hajnik, *A magyar bírósági szervezet és a perjog az Árpád-és vegyesházi királyok alatt*, Budapest, Magyar Tudományos Akadémia, 1899, p. 215－220. 糾問として知られる証明手続は、アンジュー期の間にわが国に根を下ろしたが、ノルマンの受容である。両者は、形式的な証明を後景に押しやり、実質的な証明により多くの場所を許容するために設計された。Magyary, op. cit., p. 13. フランスの民事訴訟法の諸原則がナポリ王朝によってハンガリーに伝播されたとの見方がある。István Miskolczi, *Anjou-királyaink reformjai és a nápolyi viszonyok*, Századok, 1932, p. 398－505.

5) [p. 279-2] 中世の証明制度の最後の痕跡がハンガリーの民事訴訟から消失したという事実と、17世紀のわれわれの民事訴訟が書面主義に強く依拠していたという事実は、ドイツの帝室裁判所法（Kammergerichts-Ordnung）の影響に帰せられる。Magyary, op. cit., p. 13; Géza Magyary, Endre Nizsalovszky, *Magyar polgári perjog*, Budapest, Franklin Társulat Kiadása, 1942, p. 23.

西欧の諸制度の影響の下で発展したのであるが、しかしこのことはハンガリーがもっとも早い時期から西欧文化に属してきたことの当然の帰結である。他方で、われわれの民事訴訟は、**単純な継受ではない**。ハンガリーは、外国の民事訴訟制度を単純に採り入れたわけではなく、むしろその状況に適した実質的な修正をした後に、それらを受け容れてきたのである⁶⁾。

19世紀の間のオーストリアとの密接な関係の樹立の結果として、ハンガリーの民事訴訟は、1つのより強力な外国法、すなわち**オーストリア法と、それを通じて、ドイツ法の影響**を再び被るに至った。1848年の革命と自由への戦いが鎮圧された後に、ウィーンの裁判所は**オーストリアの民事訴訟法**を実施し、それは1861年まで効力を有した。

それゆえ、封建的なハンガリー民事訴訟の刷新は、1867年のアウスグライヒの後に起こった。同じ時期に、下院は近代的な民事訴訟法典の制定には時間を要するということ認めなくてはならなかった。それゆえ、下院は民事司法に関する1868年の法律を**暫定的な性格**のそれとしてデザインした⁷⁾。それにもかかわらず、それは1915年まで残存した⁸⁾。その法律は、民事訴訟と執行とを規律している。それは2種類の民事訴訟を作り出した。すなわち、1つは、軽微な事件における区裁判所の手続に関するものであり、より単純で、形式的でなく、基本的に口頭の、迅速化された手続であり、もう1つのものは、いわゆる上級審裁判所のための通常手続であり、厳格な書面主義に基礎を置くものである⁹⁾。1868年の民事司法法を起草するにあたって、立法者たちはオーストリアの民事訴訟に依拠した。しかしながら、オーストリア民事訴訟法の影響は、主として手続に限定されており、裁判所組織に関する法律については、この影響はほとんど感じられないともいえる。これらについては、ベルギー法の影響が示されているかもしれない¹⁰⁾。

1893年の略式手続についての法律第18号は、ハンガリーの民事訴訟（の一部）に、口

6) [p. 279-3] Magyary, Nizsalovszky, op. cit., p. 23; István Novák, *Első magyar polgári eljárásjogunk – Hommage à 1911:I. tc., Bírák Lapja*, 1996/1-2, p. 155.

7) [p. 279-4] Tihámér Fabinyi, *A Polgári perrendtartás törvénye és joggyakorlata*, Budapest, Grill Károly Könyvkiadóvállalata, 1931, p. 1.

8) [p. 279-5] László Gáspárdy, *Die Grundsätze des ungarischen Zivilverfahrensrechts*, in Nakamura/Fasching/Gaul/Georgiades (eds.), *Festschrift für Kostas E. Beys dem Rechtsdenker in attischer Dialektik*, Ant. N. Sakkoulas Verlag, Eunomia Verlag, Athen, 2003, p. 318; Miklós Kengyel, Viktória Harsági, *Civil Justice in Hungary*, Jigakusha, Tokyo, 2010, p. 5–6.

9) [p. 280-1] Jenő Szilbereky, *Bevezető*, in Jenő Szilbereky, László Névai (eds.), *A polgári perrendtartás magyarázata*, Budapest, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, 1976, p. 17.

10) [p. 280-2] Magyary, op. cit., p. 14.

頭主義、直接主義および自由な証拠評価にもとづいた訴訟上の諸制度を導入した。ある人たちは、その諸規定をハンガリー民事訴訟法の「仮の法律」とみなしている¹¹⁾。

II. ハンガリー民事訴訟法（1911年）の誕生

20世紀初頭に、ハンガリー民事訴訟法の歴史における転換点があった。書面主義、間接主義および法定証拠主義にもとづく旧態依然とした、時代錯誤的な1868年の民事司法法は、**1911年の民事訴訟法**によって取って代わられた。法典編纂の準備作業は、およそ25年間にわたった。長引いた作業は、「シャーンドル・プロース（Sándor Plósz）により、自由主義的・資本主義的基礎を有するドイツ民事訴訟の諸要素と社会的民事訴訟の理念を実現する1895年のオーストリア民事訴訟の諸要素という永続的なインパクトを組み合わせた、ヨーロッパ・レベルで知られた民事訴訟法」へと帰結した¹²⁾。

下院は、当時の司法大臣に、早くも1880年には口頭主義、直接主義および公開主義の諸原則にもとづく新たな民事訴訟法典を準備するように指示した。しかしながら、1885年に公表された草案は、そのうちの1つが**コルネル・エンメル（Kornél Emmer）**によってフランスの範例にもとづいて準備されたものであり¹³⁾、もう1つがドイツ法に基礎を置く**シャーンドル・プロース**の作品であったが¹⁴⁾、それらは議会には提出されなかった¹⁵⁾。その後、シャーンドル・プロースは新たな草案を準備し、1902年に民事訴訟法案全体を提出した。これもまた法律になるには至らなかった。政府は、再度議会に、繰り返し改訂された草案を1907年と1910年に提出し、それはついには可決され、1911年法律

11) [p. 280-3] Tamás Gyekiczky, *A magyar polgári perjog története*, in Zsuzsa Wopera (ed.), *Polgári perjog – Általános rész*, Complex, Budapest, 2008, p. 50.

12) [p. 280-4] Miklós Kengyel, *A polgári eljárásjog jelene és jövője*, in Gyórfy Ilona Benisné (ed.), *Ötödik magyar jogászggyűlés*, Budapest, Magyar Jogász Egylet, 2000, p. 233.

13) [p. 280-5] 例えば、証明に関する規定の起草に際して、エンメルはフランスのモデルにしたかった。それらはプロースの草案に取り込まれていった。Miklós Kengyel, *A bírói hatalom és a felek rendelkezési joga a polgári perben*, Budapest, Osiris, 2003, p. 156.

14) [p. 280-6] Magyary, Nizsalovszky, op. cit., p. 30.

15) [p. 280-7] István Varga, *Foreign Influences on the Hungarian Civil Procedure Law*, in Masahisa Deguchi, Marcel Storme (eds.), *The Reception and Transmission of Procedural Law in the Global Society*, Antwerpen, Maklu, 2008, p. 277を見よ。〔邦訳として、イシュトヴァン・ヴァルガ（垣内秀介訳）「ハンガリー民事訴訟法に対する外国の影響」松本博之＝出口雅久編『民事訴訟法の継受と伝播』（信山社出版、2008年）151頁がある。〕

第1号として公布された¹⁶⁾。

1911年の民事訴訟法典は、議論の余地なく、当時のヨーロッパの法的発展のそのもつとも優れた成果であると判明した。それを創った者たちは、おそらくそれを、近代的な諸原則の実施を通じて、効率的かつ比較的短期の訴訟の枠内での権利の実現の可能性を保障すること、そして同時に、悪意の訴訟当事者による訴訟の引き延ばしを妨げることという目的にしたがって構築した。この目的のために、集中訴訟構造が展開された。それは19世紀における法発展を通じて発展してきた**基本原則**（口頭主義、公開主義、直接主義、自由な証拠評価）に効果を与え、他方で、現代的な、**裁判所と当事者の協働**を樹立したが、それは当事者の処分権を尊重するが、訴訟の引延しを裁判官の活動を増大させることによって回避するために、訴訟の管理を裁判所の手に乗せるものである。事実と証拠の提出に関しては、弁論主義が原則的に支配したが、この法律はまた、比較的広範な職権証拠調べの可能性をも許容した^(訳注1)。区裁判所の手続においては、この法律は、弁護士を付けずに活動している当事者に、訴訟について必要な指示を与える裁判所の義務を規定していた^(訳注2)。地方裁判所、控訴院および大審院では弁護士強制が採られていたので^(訳注3)、このことがどこでも妥当したというわけではない。1911年の民事訴訟法の

16) [p. 280-8] Gyula Térfy, *A Polgári Perrendtartás Törvénye és Joggyakorlata*, I. kötet, Budapest, Grill Károly Könyvkiadóvállalata, 1927, p. 2; László Névai, *A magyar polgári eljárásjog fejlődése*, in Salamon Beck, László Névai (szerk.), *Magyar polgári eljárásjog*, Tankönyvkiadó, Budapest, 1959, p. 53.

(訳注1) 1911年民訴法第288条 ① 裁判所ハ事案ヲ解明シ又ハ当事者間ニ争アル事実ヲ証明スルカ為メ職権ニ依リテモ証人尋問ヲ命スルコトヲ得〔以下略〕

同第326条 裁判所ハ事案ヲ解明シ又ハ当事者間ニ争アル事実ヲ証明スルカ為メ職権ニ依リテモ文書ノ提出ヲ命スルコトヲ得〔以下略〕

同第340条 裁判所ハ事案ヲ解明シ又ハ当事者間ニ争アル事実ヲ証明スルカ為メ職権ニ依リテモ検証ヲ命スルコトヲ得〔以下略〕

同第368条 ① 重要ナル事実ニ関シ証拠ヲ補充スル必要アルトキ又ハ何等ノ証拠ノ存セサルトキハ裁判所ハ申立又ハ職権ニ依リテ当事者ノ宣誓尋問ヲ命スルコトヲ得

② 略

(1911年民訴法の条文の訳出に際しては、主として同法のドイツ語訳である、Alexander Schmidt, *Die neue ungarische Civilprozessordnung: Gesetzartikel I vom Jahre 1911*, Duncker & Humblot, 1911に依拠した上で、司法省「匈牙利民事訴訟法」同『和譯 歐洲各國民民事訴訟法』（清水書店、1926年）をも参照した。）

(訳注2) 1911年民訴法第225条 〔①～③略〕

④ 区裁判所ニ於ケル訴訟手続ニ於テハ裁判官ハ必要ナル場合ニハ弁護士ニ依リテ代理セラレサル当事者ニ其者カ行為ヲ為シ又ハ為ササル場合ノ効果、言渡サレタル裁判ニ対シテ其者カ為スコトヲ得ル上訴ノ為メノ期間及ヒ代理ニ関スル規定（96条）ヲ指示スルコトヲ要ス

(訳注3) 1911年民訴法第96条 地方裁判所、控訴院及ヒ大審院ニ於テハ当事者ハ弁護士ニ依リテ代理セラルルコトヲ要ス 〔以下略〕

本質的に新しい規律は、真実を述べる当事者と代理人の義務、より簡潔には不真実の事実を主張することの禁止を含んでいた^(訳注4) 17)。

法典編纂が遅れたことは、立法者たちが19世紀の最後の3分の1期の主要な民事訴訟法典に、より精通し、その継受さえ可能であったとの利点を有した。その作品は、どちらかといえばドイツとオーストリアの民事訴訟の強い影響によって特徴づけられたが¹⁸⁾、それが作り出される間、これらの法典だけでなく、それらとは別に、当初はフランスとイギリスの制度もまた注意深く利用された¹⁹⁾。1911年の民事訴訟法に関する長々しい理由書の中では、およそ120の言及が、主としてドイツ、オーストリア、フランスはもちろん、イタリア、ジュネーヴおよびベルギーの民事訴訟法についてなされていた²⁰⁾。法案は、現代ヨーロッパの民事訴訟法の成果として公表され、「それはもっとも重要な諸制度ともっとも成功した解決を組み込むことに努めた」²¹⁾。

1880年代に始まったハンガリー民事訴訟法典の編纂は、1877年のドイツ民事訴訟法典および1806年のフランス民事訴訟法典の上に成り立っていた。シャーンドル・プロースは、最初の草案をドイツ民事訴訟法にもとづいて起草し、1890年代初頭に加速したオー

(訳注4) 1911年民訴法222条 ① [略]

② 当事者又ハ其代理人カ悪意ヲ以テ判然虚偽ナル事実ヲ陳述シタルトキ、事実ノ陳述ニ対シ判然理由ナキ争ヒヲ為シタルトキ又ハ判然必要ナキ証拠方法ヲ提出シタルトキハ裁判所ハ600クローネン以下ノ罰金ニ処ス

17) [p. 281-1] Kengyel, *A bírói hatalom és a felek rendelkezési joga a polgári perben*, p. 234.

18) [p. 281-2] János Németh, *Das deutsche Zivilprozessrecht und seine Ausstrahlung auf die Rechtsordnungen der osteuropäischen Länder*, in Walter J. Habscheid (ed.), *Das deutsche Zivilprozessrecht und seine Ausstrahlung auf andere Rechtsordnungen*, Gieseking, Bielefeld, 1991, p. 254–281; Miklós Kengyel, *Der Einfluss der österreichischen Zivilprozessordnung auf die ungarische Kodifikation*, in Bittner, Klicka, Kodek, Oberhammer (eds.), *Festschrift für Walter H. Rechberger zum 60. Geburtstag*, Wien, Springer, p. 246–249; Kengyel, Harsági, *Civil Justice in Hungary*, p. 5.

19) [p. 281-3] Magyary, Nizsalovszky, op. cit., p. 23–24.

20) [p. 281-4] 頻繁に参照が指示されていることは、外国の影響の大きさについて多くを物語っている。すなわち、1877年のドイツ民事訴訟法につき45回、1895年のオーストリア民事訴訟法につき40回、フランス民事訴訟法につき22回、イタリア民事訴訟法につき8回、1812年のジュネーヴ民事訴訟法につき4回、1876年のベルギー民事訴訟法につき3回の参照が指示されている。典拠は、Kengyel, *A bírói hatalom és a felek rendelkezési joga a polgári perben*, p. 153; Idem., *Der Einfluss der österreichischen Zivilprozessordnung auf die ungarische Kodifikation*, p. 241.

21) [p. 281-5] Kengyel, *A bírói hatalom és a felek rendelkezési joga a polgári perben*, p. 158.

ストリアの法典編纂の影響は、1902年草案に添付された理由書にはじめて反映された²²⁾。ドイツおよびオーストリア民事訴訟法において強い価値があると考えられていた批判の適用に関する全ての事柄が、立法者によって採用された。それにもかかわらず、その法律が、単にドイツとオーストリアの民事訴訟の成果を移植することにとどまっていたと考えるのは、誤りであろう。それは、多くの部分において独自の考えを明らかにし、きわめて多くの問題を独自に解決した²³⁾。ドイツの学説から距離を保つことは、実務家がフランスまたはイギリスの民事訴訟の理念を具体化することをより好んだのでであろうという理由から正当化された。近代民事訴訟原則の実際的な実施は、フランスの理念を実現しているドイツの諸領邦の民事訴訟法典によって、最初にハンガリーに媒介された。フランス市民革命の基本的な民事訴訟原則が、ドイツの媒介を通じて、ハンガリー法に採用されたという事実にもかかわらず、独立した体系という枠内でハンガリー法によって練り上げられ、その結果、基本原則に対するフランス民事訴訟法のきわめて柔軟な態度が、ハンガリーの法発展にも注目すべきインパクトを持ったということが言えよう。1895年のオーストリア民事訴訟法典は、世紀の変わり目のハンガリーの法典編纂に実質的な影響を及ぼし、その法案の創造的な側面を著しく再形成した。個々の規律と法制度（裁判官の積極的役割、職権による裁判所の行為の範囲、真実を述べる義務等）の一般的な影響とは別に、それはオーストリア民事訴訟の社会理念をハンガリー民事訴訟法典に投影していた²⁴⁾。

Ⅲ. 社会主義時代におけるソヴィエト民事訴訟法の影響

しかしながら、シャーンドル・プロースの名によって太鼓判を押されたドイツ＝オーストリアに起源をもつ民事訴訟法は、1952年に、1923年のソヴィエト・ロシア民事訴訟

22) [p. 282-1] Miklós Kengyel, *Külföldi hatások a 20. század magyar polgári eljárásjogában*, in Daisy Kiss, István Varga (eds.), *Magister artis et aequi. Studia in honorem Németh János*, Budapest, ELTE Eötvös Kiadó, 2003, p. 419.

23) [p. 282-2] Magyary, op. cit., p. 14–15.

24) [p. 282-3] Kengyel, *Külföldi hatások a 20. század magyar polgári eljárásjogában*, p. 420–421; Kengyel, *A bírói hatalom és a felek rendelkezési joga a polgári perben*, p. 157, 164–165; Sándor Plósz, *Die Prozeßleitung des Gerichts nach der neuen Zivilprozeßordnung. Recht und Wirtschaft*, 1912, p. 392–398を参照。

法に基礎を置いた「**社会主義の精神**」の法律によって取って代わられた²⁵⁾。その法律は、パラドックスにも、実体法の法典編纂の5年前に、驚くべき短期の準備で可決された。過去約60年の間に11の大改正と60以上の修正を経験したにもかかわらず、1952年法律第3号は、依然として有効である。

1945年から1949年の間のハンガリーでは、経済、政治および司法の分野で、大規模な組織変革が起こった。市場の要素は、国营会社——「社会主義組織」間の関係から取り除かれた。経済活動を遂行する法的人格の間の紛争は、仲裁委員会の手続、後にいわゆる経済仲裁委員会によって、特別の手続規律にしたがった手続で解決された²⁶⁾。私法の範囲は、2～3年の間に極度に限定されるに至った。一方で、私有財産と市場経済が排斥されたがゆえに、多くの潜在的な私法事件が著しく減少し、民事法の枠内には僅少な価値を含む市民間の紛争のみが残った²⁷⁾。行政裁判は排斥された。労働組織に関する法部門の枠内において生じた法的紛争は、裁判所外へ送り出された。民事訴訟法が構成していた民事裁判のために依然として残されていたのは、この非常に限定された領域のみであった²⁸⁾。

民事訴訟の分野でのハンガリーの立法は、その注目すべき法的伝統によって、ソヴィエト法の単なるコピーからは外れていた²⁹⁾。いくつかの学説上の典拠によれば、1952年に——力づくで——起きたことは、**1911年民事訴訟法の大胆な簡素化、簡略化であった**が、それが基礎を置いていた中核的な観念は維持された³⁰⁾。実際、新法はいくつかの部分を旧民事訴訟法の792の条項から抜粋したが、そこへ1923年のソヴィエト民事訴訟法および1938年のソヴィエト裁判所法が付加された³¹⁾。イシュトヴァーン・ヴァルガは、その状況を次のように描写している。すなわち、「伝統の断絶と残存」、と³²⁾。

25) [p. 282-4] さらに詳しくは、Miklós Kengyel, *Die Zukunft des ungarischen Zivilprozeßrechts nach der Zivilverfahrens-Novelle 1999*, ZZPInt 5 (2000), p. 361; Kengyel, Harsági, *Civil Justice in Hungary*, p. 7を見よ。

26) [p. 282-5] Gyekiczky, op. cit., p. 52–53.

27) [p. 283-1] Attila Horváth, Csaba Kabódi, Barna Mezey, László Pomogyi, *A perjogok története*, in Barna Mezey (ed.), *Magyar jogtörténet*, Budapest, Osiris, 2003, p. 408.

28) [p. 283-2] László Gáspárdi, *Quo vadis Hungarian Civil Procedure Law?* in *Studi di diritto processuale civile in onore di Giuseppe Tarzia*, Milano, Guiffre Editore, 2005, p. 2671.

29) [p. 283-3] Horváth, Kabódi, Mezey, Pomogyi, op. cit., p. 407.

30) [p. 283-4] János Németh, *Polgári perjogunk a XX. század végén*, in Gábor Máthé (ed.), *Negyedik magyar jogászggyűlés*, Budapest, 1998, p. 69.

31) [p. 283-5] Horváth, Kabódi, Mezey, Pomogyi, op. cit., p. 409.

32) [p. 283-6] Varga, op. cit., p. 278 [垣内訳・前掲注15) 155頁] .

1952年の民事訴訟法は、旧民事訴訟法に多くの関連性を有していた。すなわち、それは旧法にその構造において大規模に、その内容においてはわずかにしただけであった（例えば、訴訟上の行態の規制）。ケンギェルによれば、「ソヴィエトの影響の下で実施された構造上の変化（裁判の二段階制、一段階の上訴等）は、古い構造へとあてはめられえたであろう」。基本原則が、法律の冒頭に置かれた。主として、特別訴訟が、1911年のハンガリー民事訴訟法の「簡素化」の犠牲となった。旧法と新法の間、構造上の類似性にもかかわらず、民事訴訟の構造については、むしろ本質的な変更が作り出された。1911年法は、民事訴訟を二段階に分けていた。すなわち、口頭弁論の準備と口頭弁論である。これに対して、新たなハンガリー民事訴訟法は、裁判手続を統合された手続として構築した³³⁾。

1952年法の**主要な刷新**は、以下のように要約できよう。すなわち、実体的真実の普及、処分権主義（the principle of party control）^(訳注5)の再定義、弁護士活動の制限、区裁判所を普通裁判権の第一審裁判所へと転換したこと、一段階の上訴を持つ二段階の裁判制度、裁判所の命令に対する最高裁判所への直接的上訴の廃止による上訴制度の統一、上告制度の排除と、それに代えて法的事由に基づいたプロテスト^(訳注6)の設定である。独裁期に作り出されたこの法律は、ソヴィエト型にもとづいた裁判所と訴追機関の変質を反映しており、かつ特別裁判権の裁判所の排除に基づいている。民事訴訟における検察官の役割は増大し、素人裁判官の制度が導入された。

ソヴィエトの影響は、その法律の**基本原則**の中に最も強く顕在化していた。立法者は、

33) [p. 283-7] Miklós Kengyel, *Die Entstehungsgeschichte der fünfzigjährigen ungarischen Zivilprozeßordnung*, in Nakamura, Fasching, Gaul, Georgiades (eds.), *Festschrift für Kostas E. Beys dem Rechtsdenker in attischer Dialektik*. Ant. N. Sakkoulas Verlag, Eunomia Verlag, Athen, 2003, p. 715; Miklós Kengyel, *Az ötvenéves Polgári perrendtartás – a törvény keletkezésétől a rendszerváltásig*, in Miklós Kengyel (ed.), *50 éves a Polgári perrendtartás*, Dialóg Campus, Pécs, 2003, p.100 – 101; Szilbereky, op. cit., p. 20.

(訳注5) ミクロス・ケンギェル＝ビクトリア・ハルサギ『ハンガリー民事司法制度』（慈学社出版、2010年）24頁以下（ケンギェル執筆）[本文は英語]は、ハンガリー民事訴訟法の基本原則についての説明を加えるにあたり、「The Principle of Party Control」（25頁）と「The Principle of Adversary Hearing」（26頁）について言及しているが、26頁注(33)の説明によると、前者を〈処分権主義〉、後者を〈弁論主義〉を指すものとして用いているようである。そこで引用されているRosenberg / Schwab / Gottwald, *Zivilprozeßrecht*, Beck, 2004, p. 479を参照。ここでのハルシャーギ准教授の記述も同様と思われる。

(訳注6) プロテスト（протест）の制度については、河野正憲『民事訴訟法』（有斐閣、2009年）791頁注9）が、簡単にではあるが、わが国の上訴制度との比較において触れている。

ソヴィエト民事訴訟法のテキストをほとんど逐語的に採用していた³⁴⁾。ソヴィエト民事訴訟のアプローチは、「基本原則の礼賛」によって特徴づけられており、それゆえに、それらはその時代の支配的なイデオロギーを持ち込んだので、基本原則の重要性が大いに増大した。裁判所の司法権の独占は、パラドキシカルに実現された。司法権の独立の観念は、再解釈された。裁判所は、当事者によって提出された主張に拘束されることはなかった。裁判官の優越的な地位が見られた。処分権主義もまた限定的に実施された。すなわち、裁判所、検察当局および国家機関が、非常に強力な主導権を持ち、弁論主義 (the principle of adversary hearing)^(訳注 7) は職権的な手続のために後景に押しやられ、ソヴィエト訴訟の目的は「客観的真実」の解明であった。「その法律の典型的なパターナリスティックな組織立ては、当事者の公平な利益について判断をするのは、ひとり裁判所の権威であるということを明白にしていた。……それらは社会的利益（例えば共同財産の保護）を同じく含んでいた」³⁵⁾。その規律は、裁判所が当事者によって提出された事実と証拠で満足すべきではなく、当該事件の真相を解明するために、法律によって定められたあらゆる手段をとることを要求していた。基本的に、1952年のハンガリー民事訴訟法の中には、当事者の処分権を犠牲とした裁判官の権限の大幅な増大を観察することができよう。その法律は、訴訟の処分権を当事者、裁判官および検察官に分配していた。このことの結果として、あらゆる当事者の活動は、裁判所（および検察官）の監督に服することになったので、伝統的な処分権主義の原則は、非現実的なものとなった³⁶⁾。

法の支配への移行に先立つ約40年間機能したこの民事訴訟法典は、4つの改正法によって修正された。1954年の法律の（最初の）修正の作成は、法律の実施後1年半後に裁判官組織変更によって必要とされた。それは検察官の関与、官庁の領域と裁判体の構成、最高裁判所の役割、その長官の権限の範囲、および再規律された法的プロテストに関連する規律を修正し、上訴制度を完全に転換した。1954年の改正法もまた、ハンガリー民事訴訟法はソヴィエト法のモデルにより緊密に類似しているべきとの意図を表明してい

34) [p. 284-1] Kengyel, *Die Entstehungsgeschichte der fünfzigjährigen ungarischen Zivilprozeßordnung*, p. 718.

(訳注 7) (訳注 5) 参照。

35) [p. 284-2] Kengyel, *A bírói hatalom és a felek rendelkezési joga a polgári perben*, p. 277–278.

36) [p. 284-3] Miklós Kengyel, *Changes in the Model of Hungarian Civil Procedure Law*, in András Jakab, Péter Takács, Allan F. Tatham, *The transformation of the Hungarian Legal Order 1985–2005*, Alphen aan den Rijn, Kluwer, 2007, p. 353–354.

た。この目的は、上訴手続の全面的な転換によって提供された。問題となっている変更はソヴィエト法型にもとづいていたけれども、それは帝政ロシア・モデルを間接的には採用し、最終的な分析においては、古典的な、しかし時代遅れのフランス・モデルを採用していた³⁷⁾。

第一次改正によってもたらされた不一致を除去したことが、1957年の（第二次）改正の利点である。それはいくつかの保障を導入し、弁論主義がより強調されたけれども、真実の観念は部分的に再検討されたにすぎず、これら全ては国家主義の減少を帰結することはなかった。第二次改正の最大の成果は、初期の上訴制度の復古であった。社会主義民事訴訟の基礎を更新するにあたりなされた4つの試みの中では、第三次改正（1972年）の成果が際立っていることに論議の余地はなく³⁸⁾、それは手続の簡素化を目的とし、一般的な規律として、単独裁判官による弁論を定め、結果として検察官の法的地位に関する規律を修正した。それは労働裁判権と経済裁判権を導入した。この改正は、裁判所と当事者の関係にも影響を及ぼした。しかしながら、それは裁判官の優越に決定的な変化を作り出したわけではない。社会主義時代のその後の改正は、この改正の成功を繰り返すことはできなかった³⁹⁾。

Ⅳ. 民主政への転換、グローバリゼーションの挑戦への直面

1990年代から始まった継続的な市場経済と法の支配の繁栄は、立法者と法適用者にとって質と量の観点の双方からみて従来未知であった挑戦を意味していた。短期間の間に、訴訟事件と非訟事件の数は倍増した。新たなタイプの訴訟が知られ、あまり知られていなかった事件類型が、特別な意味を獲得した（例えば、会社法上の訴訟、行政訴訟）。裁判所組織の機構もまた抜本的に転換し、長期間の懐胎の後、四段階の裁判所制度が構築された。すなわち、深く法史に根付いていた控訴院が機能し始めた⁴⁰⁾。1990年代に、立

37) [p. 284-4] さらに詳細については、László Gáspárdy, *Ötvenéves a Polgári perrendtartás*, in Zsuzsa Wopera (ed.), *50 éves a Polgári perrendtartás*, Miskolc, Novotni Alapítvány, 2003, p. 10–11を見よ。

38) [p. 285-1] Gáspárdi, *Quo vadis Hungarian Civil Procedure Law?*, p. 2671–2672.

39) [p. 285-2] Kengyel, *Changes in the Model of Hungarian Civil Procedure Law*, p. 354–355.

40) [p. 285-3] Imre Szabó, *Előszó*, in Imre Szabó (ed.), *A Polgári perrendtartásról szóló 1952. évi III. törvény magyarázata*, I. kötet, Budapest, Magyar Hivatalos Közlönykiadó, 2006, p. 5.

法者は——改正の繰り返しを通じて——新たな目的と原則にしたがい、1952年の民事訴訟法の改正を試みた⁴¹⁾。この方法によって（換言すれば、「古き革袋に新たな酒を盛ること」によって）、独裁体制の枠組みの中で、この体制のイデオロギーにしたがって形作られた民事訴訟法、独自の観念および（数度の改正がなされたが）テキストを法の支配の枠組みに適合させることに成功したか、あるいはことによると成功しうるのは、未解決の問題として依然提起されている。新たな民事訴訟法典の編纂が、依然として待ち望まれている。

1. 憲法裁判所の裁判にしたがってなされた修正

「嵐のように変化している法環境の下で、地下水脈としての裁判所自体は、民事訴訟の規律内容を永続的な作業を通じて著しく形作ってきた」⁴²⁾。これとは別に、憲法裁判所についても言及がなされなくてはならないが、それは本質的に民事訴訟に影響を及ぼす多くの重要な判断を行ってきた。これらの中で、もっとも重要なものについて言及したい。

憲法裁判所の1990年32号（XII. 22）AB裁判の影響の下、行政庁の判断の司法審査の拡大に関する法律が1991年に創設された。**憲法裁判所の1992年9号（I. 30）AB裁判**は、法的事由にもとづくプロテストを違憲と宣言した。上告の制度が、前述の憲法裁判所の裁判で無効とされた法的事由にもとづくプロテストに代わって、1993年に導入された。社会主義的な訴訟の処分の原則における最初の廃棄は、憲法裁判所によってなされた。**憲法裁判所の1994年1号（I. 7）AB裁判**は、端的に当事者の処分権を打ち立て、検察官の役割を法の支配に合致する枠内に閉じ込めた。憲法裁判所は、民事訴訟では訴訟を開始し、中断し、上訴し、終局判決の再審理を申し立てる検察官の包括的な権利は、憲法違反であると述べた。

2. 基本原則の再解釈

処分権主義と弁論主義の修正によって、第六次改正法（1995年）は、根本的に、**裁判所と当事者の間の関係を変更した**。憲法裁判所の1994年1号（I. 7）AB裁判にしたがって、当事者の申立てと陳述に裁判所が拘束されるということは、一般原則となった。それらから逸脱することが許されるのは、法律に定められた場合に限られた。民事訴訟

41) [p. 285-4] Kengyel, *A bírói hatalom és a felek rendelkezési joga a polgári perben*, p. 20.

42) [p. 285-5] Szabó, *op. cit.*, p. 6-7.

の目的の変更のほかに、「裁判官の役割を弱めること」が、学説によれば、1995年と2000年の間のモデルの変更の本質的な要素と考えられた。1995年改正の主要な成果の1つは、処分権主義の再定式によって構成された⁴³⁾。その法律はまた、新たな基礎を伴って、事実と証拠を提出する義務を定めた。それは職権証拠調べの可能性を、法律によって定められた狭い範囲に限定した。このことによって、その法律は、弁論主義の完全なる実施を確保しようと努めたが、それは1911年のハンガリー民事訴訟法によって追求された規律へと復帰しているのではなく、19世紀の自由主義的な民事訴訟諸法典によって追求されたモデルへと復帰しており、事件を判断するために必要とされた事実を証明することをもっぱら当事者の責務と定義する。しかしながら、立法者は訴訟の目的に関する規律の修正は行っていないとせず、それゆえ、真実を発見することに努める裁判所の義務は維持された。この責務は、職権証拠調べを命じる可能性なしには遂行されえない。この矛盾は、偶然にも、立法者により、1999年における訴訟の目的の再規律の結果として解決された。ハンガリー民事訴訟法1条の修正後は、訴訟の目的はもはや真実を発見することではなく、(基本的に、欧州人権条約6条によって規定されたデュー・プロセスの要件にしたがって)裁判手続における法的紛争の公平な解決を保障することである。

3. 国際合意に由来する主たる変更点

民事訴訟における専門用語としての「合理的期間」は、1993年にハンガリー民事訴訟法のテキストの中に導入された。裁判所の責務を列挙する中で、2条1項は、**公平な審理と合理的期間内の訴訟の解決**を強調している。両原則は、同じ国際文書に遡ることができるが、それは1950年11月4日にローマで署名された**人権および基本的自由の保護のための条約**6条であり、「デュー・プロセスの権利」を宣言している^(訳注8)。欧州人権裁判所は、いくつかの事件において、申立人の事件はハンガリーの裁判所によって合理的期間内に裁判されていなかったと考えた。

43) [p. 286-1] Kengyel, *Changes in the Model of Hungarian Civil Procedure Law*, p. 358–360.

(訳注8) 欧州人権条約6条(公平な手続を求める権利)(1)全ての者は、その民事上の請求及び義務付け又はこの者に対して提起された刑事上の公訴に関する訴訟について、独立かつ公平な法律にもとづく裁判所によって、公開かつ合理的期間内に実施される公平な手続を求める権利を有する。〔以下 略〕

(欧州人権条約の翻訳としては、戸波江二＝北村泰三＝建石真公子＝小畑郁＝江島晶子編著『ヨーロッパ人権裁判所の判例』(信山社、2008年)490頁以下の「資料Ⅰ 人権および基本的自由の保護のための条約(ヨーロッパ人権条約)」(小畑郁訳)がある。)

ハンガリーの立法者は、過去20年に、訴訟の効率性を増大させるいくつかの試みを行ってきた。それらの中から、言及がなされるべきは1999年の改正法律であり、それは裁判所を拘束する様々な時間的制限を定めた。当事者に訴訟の公平な実施と合理的期間内におけるその解決の権利が侵害された場合には、この侵害が上訴手続の枠内で救済されえない限りにおいて、裁判所に賠償を求めることを当事者に可能ならしめるとの規定がなされたのも、この時期のことであった。2006年法律第19号は、新たな法制度を導入した。すなわち、裁判手続の遅延に対する抗弁である。ハンガリーの規律を作り上げる中で、主としてオーストリアの解決がモデルをつとめた。

4. ハンガリー民事訴訟法への欧州連合のインパクト

大事なことをひとつ言い残したが、民事訴訟はハンガリーの欧州連合（以下「EU」とする。）への加盟によってもまた、大いに影響を受けた。きっとこのことがハンガリーの民事訴訟に関してモデルの変更という結果にはならないであろうが、民主政への転換以来、それは — 他の法分野におけると同様 — 民事訴訟の規律における変化に重要な影響を及ぼし、立法者と法適用者の双方にかつてのものとは本質的に異なるアプローチを採用することを求めている⁴⁴⁾。EU規則に関しては、加盟国は、これらの規範の直接的な効力のゆえに、単に緩和的または執行的な性格の立法上の責務しか有してはいない。

法のハーモナイゼーション（調和）を目的とした重要な修正が、**電子文書**の法的規律によって行われ、それは二段階で実施された。規律は既にハンガリーのEUへの加盟の前に生まれていたが、EC法はこの分野における発展に、明確な促進的効果を有した。2001年の夏には、ハンガリーの議会は提出された電子署名に関する法案を可決した。その法律は⁴⁵⁾、その規律においてEU指令1993/93/EC⁴⁶⁾にしたがっており、それは民事訴訟法の文書に関する章の包括的な修正に導いた。この展開における第二段階は、法的電子文書の法的枠組みの樹立によってなされ、それは、実際のところ、会社登録手続の改

44) [p. 287-1] Zsuzsa Wopera, *Effect of the European Community Law on the Hungarian Civil Procedure*, in András Jakab, Péter Takács, Allan F. Tatham, *The Transformation of the Hungarian Legal Order 1985–2005*, Alphen an den Rijn, Kluwer, 2007, p. 365.

45) [p. 287-2] Act XXXV. of 2001 on electronic signature.

46) [p. 287-3] Directive 1999/93/EC of the European Parliament and of the Council of 13 December 1999 on a Community framework for electric signatures *Official Journal* L 013, 19/01/2000 p. 12–20.

革によって必要とされた。EC 指令68/151/EEC⁴⁷⁾と改正指令である2003/58/EC⁴⁸⁾は、新たな基礎をともなった会社登録の諸問題を規定した。会社のオンライン登録と電子フォーマットにおける会社文書の改正に関する2003年法律第81号は、EU 指令の諸規定をハンガリー法へと国内法化した。いくつかの法律の修正を通じて、電子公文書の作成に関する基礎を規定した⁴⁹⁾。数年の後、立法者は新たなはずみを取り、文書の電子送達に関する2009年法律第52号によって、司法行政における**文書の電子送達**の一般的な適用可能性のための法的な背景を作り出した。同じときに、電子コミュニケーションに関して民事訴訟法の中へ新たな章が挿入された。その規律は、異なった時期に施行される。2010年には、本来の起算日の相当の部分が延期された。

将来的な到達に目を向けると、EC 法の適用の促進という目的は、2000年法律第110号によってなされ、それはハンガリーの管轄法をブリュッセルおよびルガノ条約に近づけた。それは、主として国際私法に関する1979年の政令第13号、または非訟事件を規律しているいくつかの単行法に含まれた後の法律と同様に、この法律にも当てはまる。ごく一部の修正のみが、民事訴訟法を通じて実施された。それゆえ、例えば、2005年法律第41号は、裁判所の判決の執行を容易化するために、この分野において存在する EU 規則に、執行法のいくつかの規律を調和させた⁵⁰⁾。民事訴訟法のテキストを修正する立法活動の中で、—— EC法に関しては ——、2003年法律第30号が言及するに値するものであり、

47) [p. 287-4] First Council Directive 68/151/EEC of 9 March 1968 on co-ordination of safeguards which, for the protection of the interests of members and others, are required by Member States of companies within the meaning of the second paragraph of Article 58 of the Treaty, with a view to making such safeguards equivalent throughout the Community *OJ L* 65, 14.3.1968, p. 8–12.

48) [p. 287-5] Directive 2003/58/EC of the European Parliament and of the Council of 15 July 2003 amending Council Directive 68/151/EEC, as regards disclosure requirements in respect of certain types of companies. *OJ L* 221, 4.9.2003, p. 13–16.

49) [p. 287-6] Viktória Harsági, *Elektronische Urkunden als Beweismittel im ungarischen Zivilprozeß. Die Regelung der elektronischen Signatur in Ungarn im Spiegel der Signaturrichtlinie und im Vergleich zur deutschen Lösung, WGO-Monatshefte für Osteuropäisches Recht*, 2003/4, p. 274–289; Kengyel, Harsági, *Civil Justice in Hungary*, p. 154–160を見よ。

50) [p. 288-1] Viktória Harsági, Miklós Kengyel, *Der Einfluss des Europäischen Zivilverfahrensrechts auf das ungarische Verfahrensrecht*, in Miklós Kengyel, Viktória Harsági (eds.), *Der Einfluss des Europäischen Zivilverfahrensrechts auf die nationalen Rechtsordnungen*, Baden-Baden, Nomos, 2009, p. 111–131; Viktória Harsági, Miklós Kengyel, *Anwendungsprobleme des Europäischen Zivilverfahrensrechts in Mittel- und Osteuropa*, IPRax, 2009, p. 533–539を見よ。

それは先決裁定手続 (preliminary ruling procedure) の適用可能性を促進することを目的としている⁵¹⁾。2005年法律第36号は、文書の送達に関する EU 規則に関連して、当事者の懈怠の法的結果に関する規律を修正したが、それは2008年に送達に関する新たな EU 規則に関して、繰り返し変更された。法律扶助に関する2003年法律第80号は、特にわれわれの法的ハーモナイゼーションの義務に関して、ありうべき費用削減における、根本的な変化をもたらすために設計された。送達機関に関する規律が、ハンガリー民事訴訟法の中に新たな規律として挿入されたのは、EC 法の影響にもとづくものであったのであり、したがってこれと同時にであった。ヨーロッパ督促手続に関する EU 規則を顧慮して、2010年に新たな規律がハンガリー民事訴訟法の中に編入された。

V. 結語

中東欧において起きている出来事を検討すると、旧社会主義国に対して民主政への転換にしたがった法典編纂の間に直面している諸問題は、西欧において経験されたそれに類似しているという事実にも光を投げかけるであろう。司法権の「破壊」の期間中、均衡状態はいかなるところでも達成されえず、過度に誇張された自由化は、消極的な「ポーカーフェイスの裁判官」のイメージにさえ向かった。それはいくつかの疑念を提起する。すなわち一方で、それはわれわれの地域では伝統を持たない。他方で、法典編纂のこれらの成果は、国際的な潮流に合致しない⁵²⁾。ハンガリーでは、社会主義時代に展開された裁判官のイメージは、2000年以降は後景に押しやられたが、世論は消極性に押し込められた裁判官の役割に満足してはいない。権利を追求する者は、裁判官に真実を発見することを期待するであろうから、手続的正義の理論は、基本的に誤っている。2000年に始まった改革は、ある程度、ハンガリーの規律をもコモン・ロー体系に接近させたが、この結果として、ハンガリー民事訴訟法がコモン・ローの特徴で満たされるようになったと主張するのは、誇張ではなかろうか。「コモン・ローの民事訴訟の中核的要素は、ハンガリーの制度には及んではおらず、今日の訴訟の上に、言及に値するような影響を

51) [p. 288-2] Wopera, *Effect of the European Community Law on the Hungarian Civil Procedure*, p. 367–369を見よ。

52) [p. 288-3] Kengyel, *A bírói hatalom és a felek rendelkezési joga a polgári perben*, p. 315–316を参照。

与えてはいないように思われる」⁵³⁾。ハンガリー民事訴訟法は、大陸法の伝統に属しており、その中で、主としてドイツ＝オーストリア法、そしてより少ない程度において、（主としてドイツ、および後にソヴィエト＝ロシアの媒介を通じて）フランス法のそれが認められるかもしれない。

さらに、この基層の上に、社会主義のイデオロギーを伝えるソヴィエトの民事訴訟によって鼓吹された変革が上塗りされた。後者は、まさに民主政への転換に至るまでの間、ハンガリー民事訴訟法の展開を決定していたし、そのうえ社会主義の遺産の影響は、今日でさえ認められうる。社会主義時代の民事訴訟法のいくつかの残滓は、大陸法にもコモン・ローにも分類されえない独特な点と考えられうる。しかし、これらの特徴は、今日ではほとんど見出されず、それらは、民主政への転換以来、次第にハンガリー民事訴訟法から消えていった。それらには、経済訴訟を分けるという在りし日の繰り返しの試み、あるいは義務的調停の再生が含まれており、それらの中に「社会主義組織の間の訴訟」に関するハンガリー民事訴訟法旧第5章の解決が認められるかもしれない。ここで概略を述べたことが、商事裁判権ではなく、ポスト・ソヴィエトの「仲裁」（арбитраж）、すなわち経済仲裁の法的な後継者である限りにおいて、民事法的な性格を持たない。強制執行を命じることに關しては、執行命令（végrehajtási lap）と執行証明書（végrehajtási záradék）の相違が、社会主義時代から残されたものとして指摘されうる⁵⁴⁾。この区別は、ハンガリーによってソヴィエト法から1950年代に引き継がれたものであり、われわれは政治体制の転換以降でさえ、それを取り除くことはできないでいる⁵⁵⁾。

ハンガリー民事訴訟法は、その施行以来何度も修正されてきたが、それは統一的な觀念にしたがっているわけではない。政治体制が転換した後、ハンガリー民事訴訟法は、「〔伝統への〕帰属」と「その適切な場所の発見」の問題と格闘した。発展におけるこの時期に、いくつかの独自性と同様に、ある種のドイツ＝オーストリアのルーツへの復帰が認められるかもしれない。修正の一部は、国際条約とEU法によって誘発された。

和解勧試の呼出状の制度にハンガリー法の独特な性質が認められるかもしれないが、それはむしろ例外的な解決である。もっとも、このことがコモン・ローまたは大陸法の体系の中に何らかの類似物を見出すことができないことを意味するわけではないのだけ

53) [p. 289-1] Varga, op. cit., p. 285 [垣内訳・前掲注15] 163頁] .

54) [p. 289-2] 裁判所は、自らの裁判または承認された和解にもとづいて執行命令を発する。裁判所は、例えば公正証書に、執行証明書を添付する。Kengyel, Harsági, *Civil Justice in Hungary*, p. 185–186.

55) [p. 289-3] István Vida, *A végrehajtás elrendelésével kapcsolatos jogorvoslatok*, in János Németh, Daisy Kiss (eds.), *A bírósági végrehajtás magyarázata*, KJK, 2004, p. 213.

れども。政治体制の転換に続いて、伝統への固執が、世紀末後の控訴院の復古へと導いた。国際的な潮流にしたがい——アングロ・サクソンの媒介を経て——ミディエーション手続がハンガリーにも導入された。ミディエーションに関する比較的低いレベルでの受け入れがハンガリーの特徴であり、それは実務におけるその拡大を著しく妨げている。

今日のハンガリー民事訴訟法の中には、コモン・ロー体系の影響の痕跡しか発見されない。コモン・ロー体系は、ハンガリーの立法者を、証人が占有する文書を開示する義務を作り出す間、鼓舞してきたかもしれない⁵⁶⁾。訴訟に関係しない第三者の開示義務は、かつて1911年の民事訴訟法における証人義務の本質的な部分をも形作ってきた。実際、この制度は1893年に略式手続に関する法律によって導入された。そのルーツは、ヨーロッパ大陸の外に探し出され、マジャリは、イギリスの影響を強調しており、ハンガリーの解決を「文書提出令状 (subpoena duces tecum)」と呼ばれる古典的な法制度に遡っている⁵⁷⁾。

1世紀半の間、ハンガリーの民事訴訟は、基本的にドイツ＝オーストリアの法文化とその変化にしたがってきた。わずかな程度において、フランスの法体系の影響が示される。わけてもこのことは、19世紀末および20世紀初頭に立法者によって受容されたドイツとフランスの学識に遡られうるのであろうが、それはモデルの選択に強い影響を及ぼした。そのほかの文化的な影響もまた、異なった歴史的時期における様々な程度において、それゆえ、例えばソヴィエト法の影響、そして程度は小さいがコモン・ローの体系の影響が示される。しかしながら、それらはハンガリーの民事訴訟において一時的にしか基礎を手に入れることができず、その後、それらは通常は「失敗した」。

〔付記〕筆者が熊本大学大学院法曹養成研究科において石橋洋先生および福山素士先生とお仕事をさせていただいた期間は、ほんの最後の1年間にすぎないが、お二人の先生いずれからも、非常に幸運にも、多くを学ばせていただく機会に恵まれた。それらは筆者にとって貴重な財産となっている。両先生に心より感謝申し上げますとともに、今後ますますのご活躍をお祈り申し上げます。

56) [p. 290-1] Viktória Harsági, *Okirati bizonyítás a modern polgári perben*, Budapest, HVG-Orac, 2005, p. 58–60; Kengyel, Harsági, *Civil Justice in Hungary*, p. 150を見よ。

57) [p. 290-2] Magyary, Nizsalovszky, op. cit., p. 417.